

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

＜研究ノート＞ キャリア研究とキャリアデザイン学について考えること(その二) : 「地域創生が叫ばれる時代のキャリアデザインを考える」 : 二つの選択肢, 回転ドアキャリアとギビングバックキャリアの提案

著者	小門 裕幸
出版者	法政大学キャリアデザイン学会
雑誌名	生涯学習とキャリアデザイン
巻	13
号	1
ページ	33-48
発行年	2015-09
URL	http://hdl.handle.net/10114/11586

〈研究ノート〉

キャリア研究とキャリアデザイン学について 考えること(その二)

「地域創生が叫ばれる時代のキャリアデザインを考える」 — 二つの選択肢、回転ドアキャリアとギビングバックキャリアの提案 —

法政大学キャリアデザイン学部教授 小門 裕幸

日本はGDPの二倍を越える巨額の債務を抱える中で人口減少・少子高齢化に直面し経済停滞が予想される。また、君たちが住むところについても地方都市消滅、東京のブラックホール化など重大な問題が指摘されている。企業は大企業・中小企業を問わずグローバル化に生き残りをかけざるをえない。

スマホが普及しフェイスブックの月間アクティブユーザが中国の人口を越え、また、2045年にはロボットが人間の知能を越えると予測され、生活は様変わりになるだろう。

君たちは、どのような場所で生きていくことになるのか。喧騒の大都会なのか、豊かな自然の残る地方の都市なのか。先進諸国をみると、優良企業の多くは大都会ではなくて地方都市に立地している。グーグル、フェイスブック、ツイッター、アマゾン、マイクロソフト、GE、IBM、CNN、デュポン、モンサント、ネスレ、ユニリーバ、コカコーラ、SAP、レゴ、フォルクスワーゲン、ベンツ、BMW、あげるときりがない。君たちの生きていく場所は、海外なのか、先進国なのか、途上国なのか。大都市なのか。美しい地域なのか。様々な可能性がある。

本稿では、君たちが将来を過ごすところについていくつかの視点を提示してみたい。テーマは、「地域創生が叫ばれる時代のキャリアデザインを

考える」としたい。その理由は、中央集権国家の下で、東京に住むことが人生であるような価値観が定着した今、本当の人間らしい生活を取り戻すために大都会での生活を見直す必要性を強く感じるからである。グローバルに生きる場合も同様である。最後に、結論として、試論であるが、今の時代の日本人が持つべき、回転ドアキャリアとギビングバックキャリアを論じてみたい。

- 1、国とは何か、地域とは何か—まずは地域ありき—
- 2、近代という時代—中央集権化の犠牲者としての地域・日本人—
- 3、補完性の原理という欧米の伝統—地域分権はグローバルスタンダード—
- 4、ライフスタイルの変革が求められる—過重な労働時間からの解放—
- 5、QOLという考え方—日本人の生活文化の回復—
- 6、QOC（コミュニティの質）とは何か—当事者意識と地域社会—
- 7、大都会の原理と地域コミュニティの原理—地域社会・地域経済の観察—
- 8、地域の規模—コミュニティ性と経済性の相克—
- 9、地域創生が叫ばれる時代のキャリアデザイン—二つの選択肢、回転ドアキャリアとギビングバックキャリア—

グバックキャリアの提案—

1、国とは何か、地域とは何か—まずは地域ありき—

君たちは巨大都市東京に住むことが良いと思っているようだ。世界の人々は必ずしもそうではない。私が出会った欧米の若者は、結婚して、子供を意識し始めるとカントリーサイドに居を移すことを真剣に考え始める。あるアメリカの若者は東海岸の有名大学をでてマンハッタンの投資銀行に勤めていたが、結婚を機に西海岸の海にも近い丘陵の地に移り住んだ。そこには緑の環境が用意され家には子供たちのための滑り台もブランコもある。ドイツの若き学者のカップルに会ったときも同じような話を聞いた。子供が生まれるのでカントリーサイドに移って育児休暇をとる。そこで子供を育てたい。

ドイツは人口 80 百万人（日本 127 百万人）の国に 13,416 の地方公共団体（郡所属市町村）を抱える国である。（日本：平成の大合併で 1727 に半減）人口 100 万を超える都市は例外中の例外。ベルリン約 300 万、ミュンヘン約 200 万、ハンブルグ、ケルンが 100 万程度である。人口 50 万もあれば巨大都市である。10 万程度の都市が多い。しかもいずれの都市も近くに森があり公園があまたある。基本的に緑の中で生活している。日本の都市とは比較にならない。それでいてなお、田舎の自然の豊かさを求めるのである。

今年の一年生の授業で国とは何かについて質問があった。国際化が起こりボーダレスの社会になりグローバル化が進む。FTA や EPA など国と国との経済統合の動きが加速化している。1993 年には政治的統合も視野に入れた EU が誕生し、2000 年に通貨の一部統合を実施している。今ギリシャ問題で揺れてはいるが、統合の意志には揺るぎがない。それは、彼らにとって地域をベースに国が成り立っていることが常識であり、多種多様な人々と交じり合い社会が複雑化する中では寛容さという理念で結ばれるしかないと言観してい

るからではないか。国境という壁を越えて考えないと、人類に未来がないとまで考えているからであろう。EU という連合体を創ることとはそういうことである。そのような脈絡の中で私は、国という存在自体が問われているということを指摘した。学生はそのことに敏感に反応して質問したのだと思う。

日本人は国のイメージが強すぎる。英語では領土を意識して、country、land を使う。しかし、その領土は不変のものではない。そして、自分たちのことを意味する国として nation を使う。人々（国民）のことである。国の経済を論じるとき、今は GDP（国内総生産）を使うが、昔は GNP（gross national product）であった。Nation を強く意識したのである。日本人がイメージする国、人種が同じで文化伝統をみんなで共有する同質社会であるような国。そのような国は世界では極めて稀である。欧米人は文化を共有でき秩序ある社会をつくり領土的に固まっているときは state という言葉を使う。法的に政治体制を確定し自立性がある単位は、邦（state）である。そして、日本人が描く欧米の国々はほとんどの場合、それら邦の連合体である。

彼らの歴史を振り返れば、ローマ帝国もそうであったが、地域の独立性を認め、その連合体としてあった。まずは地域ありきである。そもそも欧米人が国という概念を明確に意識したのは 1648 年のウエストファリア条約以降である。国際法もここからスタートする。そのときでも国は地域の連合体という意識であったと考えていた方がよいのであろう。中世は封建諸侯による統治が行われていたが、有力な都市は都市国家として独立を維持していたところも多い。いずれにせよ、それぞれの地域単位で、そして国というレベルで、それぞれの秩序が形成されていた。日本でもかつてはそうではなかったか。

欧米人は人々が有機的連帯を通じて秩序が形成されている状態を共通善と呼ぶようである。善を共有できる規模は地理的な人々の集まるところであり、文化風土を共有できる共同体であり、少し

拡大して地域ということになる。歴史伝統を共有するところ、災害的にも、運命共同体的なところということかもしれない。

私の時代はまだ出身地のことを強く意識している。「おくに」はどこですかと初対面の人には尋ねてしまう。また、標準語が称揚される中で、方言にも敏感に反応したような気がする。強い違和感をもったのである。現在、若い人たちの地域に対する意識は薄弱である。その重要性についての理解が浅いのではないか。国の意識が強すぎる。

欧米人と日本人の国の意識の違いについて考えるために、日本という国の特殊性に付言しておきたい。万世一系という言葉がある。天皇家を頂点として約二千年、その血筋がいまなお続いており、彼らを中心に日本人という人々、日本という国が存続しているというニュアンスのあることばである。日本列島という大陸から隔離されたところで、同一民族が暮らし、日本人というアイデンティティを共有してきたのである。極めて均質な人々で極めて同質的な社会を形成していたのである。親日的なアメリカのジャーナリスト、ジョン・ダワーが日本人のことを unique among unique と書いているが、事実日本は世界的には異質である。

政治学者丸山真男はドーバー海峡と対馬海峡の相違を持ち出す。ドーバーは容易に渡れるが対馬海峡はそうはいかないということである。日本は世界の中で異例に外国の人々に侵されたことがない地域であった。外から文化は入ってくるが決して他国に国を奪われることはなかった。時の権力者は、そのあたりを巧みに利用できる人々であった。新しい知識や文化を持つ人々にすり寄り独占し、うまく権力機構に利用してきた。そのような歴史の捉え方ができる。もちろん、そこには独特の文化が生まれ神風神話のようなもので生み出し天皇の神格化が起こった。人々の凝集性を高めることが容易な国であったともいえる。正解主義・無謬主義・集団主義・合意主義・理論信仰が起きやすい風土をつくった。いずれにせよ 21 世紀初頭の日本は中央政府を中心に均質的に動いている

社会になっているといってよい。

ドイツもイギリスも新興国アメリカも国であるが、人々の地域への想いが強い。そのためか田舎は豊かなたたずまいを残し、なお彼らの故郷でありその土地を懸命に守っている。オリンピックが始まったころイギリスでは地域が代表であった。イングランド代表もいたスコットランド代表もいたのである。また日本の銀行が留学制度を始めたころ、イギリスのウエールズ地方の大学に派遣された学生から、ここでは英語が使われていませんという書簡が6か月後に届いたという笑話もあるくらいである。また東京 23 区もある広大な土地をナショナルトラストによりみんなで購入し、地域の保持・保全を行ったりするようなことが起こる。買い取り資金が集まるのである。さらにいうと、土地に対する所有意識も日本とは異なると考えていた方がよい。共有・公有財産として認識され、市場メカニズムとは異なる扱いをすることについてコンセンサスがあるように思う。

確かに資本主義がニューヨークのような大都会をつくりあげた。しかし米国でも人々の心にあるのは地域共同体時代の生活である。スモールタウンを懐かしみコーリング（天職）的なキャリア形成意識が残る。

国について議論を戻そう。既述の通り彼らの国は地域の連合体である。地域が独立している連合国家である（フランスは少し異なるが）。連邦国家という。連邦の邦（state）は「くに」という意味だ。法的に自治権が付与されている。分権の意味するところは、自分たちのところの問題は自分たちで解決できる、さらには自分たちで解決しないといけないということだ。アメリカは USA（United States of America）、イギリスは United Kingdom and Great Britain であり、ドイツはドイツ連邦共和国である。ベルリンもハンブルグもブレーメンも邦である。日本語でいう都市国家である。アメリカの州（邦）はそれぞれ憲法をもちそれぞれの民法・商法をもっている。ドイツは州（邦）の中に州と同等の自治権をもつ郡独立市と呼ばれるものがある。人口 10 万程度

で州（邦）と同等の権限が付与されている。人口10万もあれば大都市だと彼らという。スイスは数多くの市町村が邦であり、オーストリアの首都ウィーンも邦である。彼らには自主自立の伝統があり人間が人間らしく生きる空間をつくるのが常に念頭にあるのではないか。彼らの歴史観は世界が拡大し経済が発展し人々の同質性が希薄化する中で、資本主義や民主主義を否定はしないが、決してベストとは思っていない。セカンドベストなのである。その分生活の基盤である地域をしっかりさせたいと考えているのではないかと思ってしまう。彼らは拡大する世界や経済に関心が無いわけではないが、生活基盤に対する認識は極めて明快である。とりわけドイツ人においては、仕事・家庭・地域の三本柱を守り、5時帰宅通勤20分が社会の通念として定着しているようだ。ドイツは労働時間の短かさではオランダと一、二位を競う国だ（1393時間2012年 OECD）。失業率も低く経済は堅調である。それは地域は自分たちの人生を創るところという強い信念を持ち続け、それを前提に地域にふさわしい経済システムを地域の発意で合理的に立ち上げることができるからではなかろうか。人々との健全な関係性をつくり、その中で糧を得、幸せを見つけていく。キャリアをデザインしているのである。

キャリアデザインの三つの要素は自立・関係性・幸福である。三つの要素を地域で完結させている。地域コミュニティの中で人々の関係性の中で人は自立し、そして、その関係性を発展させる中で、バーリートのいう積極的自由の発露として自己実現の道を見出す。地域のほうが人間関係が豊かであり多層に形成されている。自己の気づきや自己実現の環境は孤独な大都会よりもはるかに整っていると言えるのではないか。

2、近代という時代—中央集権化の犠牲者としての地域・日本人—

日本人は近代という時代に突然巻き込まれた。拙速に強引に中央集権を急がざるを得ず、それま

での豊かな文明を破棄するしかなかったのか（違うオプションがあったのではとも思う）。そのような歴史を持つ。その時に、日本人が営々として築き上げた分権的な地域づくり・くにづくりの仕組みを壊して中央指令の統制的国家に変えた。大革命を行ったのである。

市井の歴史家渡辺京二が指摘するように、明治維新以前と以後の時代の断絶を想起するとき、江戸期の日本は紛れもなく一つの文明を築き上げていたといえる。江戸という大都市は世界に冠たるサステナブルで秩序ある美しいガーデンシティであった。パリやロンドンに比べると街は清潔で治安がよく庶民は優しく親切で礼儀正しい。そして人生を楽しんでいるように見えた。イギリス人をして、もし庶民で生まれ変わるのであれば日本人がよいと言わしめた大文明国であったようだ。そして、その時代の地方は、地域々々で人々が助け合い効率的な相互扶助社会を創り上げていた。それは、営々として築かれてきた家族の共同性や地域の共同体システムであり、そして、地方の人々は複雑な地形に工夫を凝らして見事な環境管理システムとでもいうべき生活インフラを完成させている。地域々々に個性的な文化伝統が育まれたのである。

その江戸の美しい分権の文明は、明治政府が欧米列強と対抗するために、中央指令型の集権国家に拙速に強引に変換させられた。そして、それは近代化・富国強兵・殖産興業などの美名のもとに推し進められた。旧い政治システム、社会構造がごとく破壊されていく。新たに権力を持った人たちは、廃藩置県により分権から集権構造への切り替えを断行し、廃刀令および秩禄処分により欧米の知識層となるべき存在であった武士階級を解体した。地域共同体の名士や実力者を巧みにとりこみ中央からの直接支配に切り替える。そのとき地域共同体は小さな村落共同体にいたるまで否定・解体の対象であった。そのようにして中央の指令がよどみなく地方の隅々まで伝達されるようになったのである。警察組織が強化され集権的強権的国家づくりが進められる。彼らは人心を操

り、村落共同体意識を天皇を頂点とする国家共同体意識にすり替えることに成功する。集権化の途はいつのまにか全体主義の軍事国家に収斂し、他国への侵略にしか未来を描くことができなかったのである。人々は軍部の暴走を抑えることはできなかった。マスコミは権力に迎合する。そして国は崩壊した。維新以降の資本主義の浸透は地域に疲弊をもたらし、地域の人々の一部は移民により半ば強制的に居所を移動させられることにもなった。地域共同体は衰微し地域経済は疲弊した。

1945年日本は連合国に敗れる。戦後は米国占領軍（GHQ）により日本の封建的・全体主義的制度を払拭すべく民主化・自由化政策が進められる。憲法を変え農地改革を行い財閥解体が行われる。しかし国家総動員法で強化された中央集権的官僚体制（1940年体制と呼ばれる）はそのままに、新しいくにづくりが始められたのである。日本は米国の庇護の下奇跡の復興をとげる。民間の企業家は、そこに活躍の場を見出し大企業に成長する。1980年代には世界市場を席卷する製造業大国となる。その間日本の農業政策はドイツのような国土保全政策への転換は行われなかった。兼業農家となった大票田たる地域の人々に対する補助金の継続という再配分構造にはメスが入らなかった。

一方、二次産業分野では、地域は、中央指令の全体計画（全国総合開発計画）により新産業政策のパーツを担うことにはなるが、自主性はなく他力本願の中、時代の流れに翻弄される。そして今、救いがたい疲弊の時代に直面しているとしかしいようがない。しかもこの間、維新以降一貫して、地域の優秀な人材は中央に吸い寄せられていたのである。

米国が端緒を開き官僚主導で行われてきた民主的といわれる地方政治制度も曲がり角に来ている。地域には経営力のあるリーダーが求められ、新しいガバナンスの仕組みが期待されている。短期的で場当たりのポピュリスト的な問題の解決ではなく地域の将来を展望できる知見のある人たちを巻き込んだ意思決定の仕組みが求められる。

米国カリフォルニア州の州都サクラメントに近

いデービス（人口5万人）は、街づくりの専門家が市長になったこともある伝統の地である。長期展望をたて、地域市民が具体的な計画を作っている。この街は午後7時から車の渋滞が始まる。地域市民が夕食を済ませた後、様々な街づくりの委員会に参加するからである。米国の小都市（week mayor system）ではドイツと同様議員は名誉職で無給、議会は夜行われ市長も非常勤、無給である。

もちろん日本でも地域に名君が登場し、名主や庄屋（村長）と呼ばれるリーダーが地域を救ったという話はあまたの地域で語りつがれている。地域共同体は歴史の表舞台にはあまり登場しないが、賢くサステイナブルに生き延びてきたのではないか。日本の地域もイタリアやドイツのように自主自発の精神に満ち、豊かな地域共同体をつくっていたのではないか。下河辺、金子、松岡は長野県野沢温泉村でそれを実証してみせた。ボランタリー経済の存在である。

君たちが生きている今は、日本が人口減少・少子高齢社会へと転じ、世界を制覇した製造業モデルもその源泉たる終身雇用で年功序列の雇用システムも機能しなくなっている。日本人が得意とした従来のやり方では時代が求めるモノやサービスは生み出さない。今、私たちは働き方自体が問われている。新しいライフスタイルへの切り替えが必要なのではないか。そのライフスタイルは、「まず、国があって会社があってではなく、まず自分がいて自分の人生を考える。その人生を送るための生活空間はどうあるべきかを考える」、そのような人間的なものでなければならない。そのように自分の視点から考えること、自分からの発想を持つことが必要ではなからうか。そのようなものの考え方を背景に、制度の再設計が実行されるとすれば、有能な日本人はそれぞれが工夫を凝らして独自の生活空間を創り上げるのであろう。再び江戸時代のように地域独自の文化を花咲かせることができるのではなからうか。

3、補完性の原理という欧米の伝統— 地域分権はグローバルスタンダード—

補完性の原理とは、個の自立から発し個の努力と創意を伴う人格の不可侵性を保証するもので、個にできないときに初めてその実現を共同体に委ねることができるとし、さらには上位の共同体でもできない時に初めて公権力（地域財政主体）が登場するとしたものである（私的領域と公的領域を区別する水平的補完原理）。そして共同体と公権力、国家との関係性についても下位のレベルの取引が優先されるとする地方分権・連邦制の基本的なルールを提示している（垂直的補完性の原理）。いずれにせよ、このようにして、欧米の人たちは個の人格がそれぞれ最大限に発揮できるような連帶的結合や調和的秩序が実現する歴史をつくってきた。そして、その状況を共通善とするような共通認識を持つ伝統が彼らには育まれているのである。キャリアデザインは自立に始まり人々との関係性の中で幸福を探し出すことである。補完性の原理に極めて親和性がある。

この考え方は、ドイツの連邦主義の源泉だといわれ、1985年ヨーロッパの自治憲章に謳われている。そして、EU創設の基礎をつくったマーストリヒト条約の前文にも盛り込まれ、さらにはOECDも街づくりの原則として取り上げているものである。その概念はアリストテレスに遡るとされ、ギリシャ・ローマの伝統の中で培われ、1931年全体主義の高揚に危惧を懐いたローマ教皇ピウス11世が回勅の中で社会哲学のもっとも重要な原理として定式化したものだといわれる。

補完性の原理は、個の自立と地域の自治に深く係わり、それはとりもなおさず個の人生について深くかわるものとも言える。欧米人が基本とする個の自律と個の自由、そして個の能力が発揮できるような人々の連帶的結合、そして生きる空間に必要な秩序という舞台装置をつくっているのではと思う。

既述のローマ教皇ピウス11世の回勅を紹介し

ておきたい。彼は国家に対する人格の自由保証原理として同時に、社会の段階的秩序の中における下位の共同体の自由保証原理として位置づけ、多様性をもちながら統一した秩序が維持されるものとした。曰く「・・・個々の人間が自らの努力と創意によって成し遂げられることを彼らから奪い取って共同体に委託することが許されないと同様に、より小さく、より下位の諸共同体が実施、遂行できることを、より大きい、より高次の社会に委譲するのは不正であると同時に、正しい社会秩序に対する重大損害かつ混乱行為である。けだし社会のあらゆる活動は、その権限と本性ゆえに、社会体の成員たちに補助を提供せねばならず、彼らを破壊し吸収するようなことは決してあってはならないからである。したがって国家の最高権力は、もし自ら関わっていると本来の任務への精力集中を著しく妨げるような副次的業務、問題の処理を、より下位の諸グループに任せるべきであり、・・・・・・この補完義務の原理を守ることによって、多様な諸集団の間の段階的秩序がより一層強化されれば、社会組織の権威と効率は一層秀で、国家政体は一層幸福かつ豊かになる、ということである」¹⁾。

また、個と社会との関係について敷衍すると、まず自立的な人格の尊重に照応する自己責任を基本に据え、そして、事態への対処が個人の能力を超えときには、連帯して助け合う互助組織で臨み、それでも解決不可能な事態についてのみ公権力（地域財政主体）が登場する。連邦共和国であるドイツの場合でいうと連邦・州・自治体からなる地域財政主体の内部にあっても、より下位のレベルの取り組みを優先させることになる²⁾。

参考までに、欧州地方自治憲章四条3項を記載しておく。「公的な責務は、一般に、市民に最も身近な地方自治体が優先的に遂行する。他の団体への責務の配分は、任務の範囲と性質および能率と経済の要請を考慮して行わなければならない」³⁾。

なお、補完性原理については、欧米でも日本でも政治情勢により様々な解釈がなされた時期もあったが、基本的には社会秩序の在り方として

営々として継承されてきた普遍性のある考え方であると私は理解している。

4、ライフスタイルの変革が求められる—過重な労働時間からの解放—

よい学校に入りよい会社に入り終身雇用で安心安定の生活を保障しようとした従来の社会システムは崩壊しつつあるといわれる。雇用システムの流動化を図り、一極集中の都市構造にメスを入れ、多様な人生を送れるようなシステムの再設計をしないとこの国はおかしくなる。ドイツの今の繁栄は、2006年のシュレーダー社会民主党政権下の改革によるところが大きい。

日本人は戦後、大都市という極めて効率性の高い空間に押し込まれ、大企業に職を得、組織に忠誠を尽くすワーカホリックな会社人間となることに疑念を持たず、懸命に働いてきた。そして欧米の人たちからはエコノミックアニマルと呼ばれ、豊かになっても住んでいるところはウサギ小屋と揶揄された。大都会で人間疎外を感じつつ自分の時間を犠牲にして働く。そのようなライフスタイルは変えないといけない。日本人の美德である素直で従順でまじめで勤勉であることを活かすところは大都会の大企業だけではない。自然豊かな地方の都市で十分可能になった。人と人との関係性の中で自己実現していくという生き方は地域のコミュニティに所属する方が容易である。今の若い人たちは恵まれている。欲しいものは何でも手に入る。オタクではなくリア充という生き方、そのような生き方で心が満たされるのだろうか。真剣に自分に向き合ってマズローの示唆した自己実現を求めて生きていくことが大切なのではないか。

江戸という時代の日本人は地域分権制度の中で生きてきた。豊かな自然の中で共同体をつくり仕事を与えられ家庭をつくった。それは自然の摂理に則った生き方ではなかったか。今の大都会東京では家族を持って子供を産んで子孫を残す人間としての当たり前を送ることが難しくなっている。

将来を担うべき子育て世代には、劣悪な職務環境が重くのしかかる。ドイツでは厳格に守られる労働時間（5時帰宅）や職住近接（20分通勤）という生活は、日本人にとっては夢のまた夢である。人生のうち十年近くを通勤で過ごす。そのような計算もされている。豊かさは人々に時間が与えられていることが前提だ。働くために生きるのではない。

ホメオスタシスという言葉がある。拙著『キャリアデザインという自己変革・社会変革』に詳しく書いたので簡単に説明するが、自然の摂理と言い替えてよいかもしれない。生物の生体の内部や外部の環境因子の変化に拘わらず生体の状態を一定に保つように内蔵されている仕組みのことをいう。それががあるので人間は想像力を発揮し、それが集団の創造性につながる。地域コミュニティにもそのような装置が内蔵されているといわれる。個がばらばらで浮遊する混乱状態、つまりアノミー的状况にならずに、無秩序に陥ることがないように本来地域は有機的に連携して機能しようとするはずである。巨大都市東京はブラックホール化しているという。人々は吸い込まれて最終的には子孫を残す仕組みをつくることができず消えていく。ホメオスタシスではない社会をつくりあげているようである。豊かな人間関係の中で人間の再生産が実現できるような仕組みを構築しないとけない。私たちが今求めるイノベーションもそのような、感性豊かなところに生まれるのである。

そして、サステナブルという言葉がある。これも拙著『サステナブルコミュニティ』に詳しい。持続可能という意味である。人間が子々孫々継承されるように、地域社会的にも、地球環境的にもサステナブルでなければいけないということである。もちろん国家もそうでなければいけない。地域創生の基本軸は、サステナビリティにある。広井良典が定常社会を構想し、セルジュ・ラトゥーシュが成長なき社会発展を主張している。傾聴に値する。人類は地球に対し矜持を示す必要があるのである。

大都市東京のサステナビリティは極めて脆弱

である。エネルギーも食料も水も圏外から調達している。供給システムも電子化され複雑化し、リスクが増大している。一旦、ことが起きると機能麻痺に陥る。サステナビリティを維持するためには尋常な規模の投資では間に合わない。

一方、地方の都市は食料・水は近くにあり、エネルギーも自給の可能性も高い。またリスクに対しても危機管理体制が組みやすく、都市の規模にもよるが、地域の共同体には団結力や組織力が備わっているケースが多い。大都市に比べてサステナビリティは高いのである。しかも近年、地域には生活・交通などインフラが整いネット時代の中で生活の利便性が格段に向上し交通手段の整備も進んでいる。

また、ライフスタイルの基本にある働き方が変わってきたのではないか。価値観の多様化の中で終身雇用で年功序列（メンバーシップ型雇用）でという生き方自体が若い人たちの間で必ずしも支持されていない。そもそも人間は少人数で働くことに妙味がある。大組織の歯車になることは好まない。ドイツでもイタリアでも中小経営が基本である。米国の人々は、世界の巨大企業を生み出しながらスモールプレーヤの国であると自負している。個人企業・中小企業・ベンチャー企業も多く、大企業で働いていても一匹オオカミ的働き方をし、労働の流動性が高い。雇用システムの基本はジョブ型である。グローバル化やIT化が進む中で、如何にして働きやすいジョブ型の雇用システムを設計できるかが君たちの時代の課題ではないか。終身雇用にいつまでもしがみつくとではなく、自分の能力を磨き活かす場所が多様に用意されている仕組みを希求すべきだ。米国では昨今フリーランサー的な働き方が急増していると聞く。ダニエル・ピンクの言う free agent である。雇われない働き方が現実のものになりつつある。因みに地方での働き方は昔からジョブ型で雇用の流動性は一般に高い。また、日本も戦前はジョブ型社会だった。

己の犠牲をいわず大都会に集まり集団のため組織のために忠勤に励んだ日本人に染みついて

しまったライフスタイルは変えないといけない。1980年代は個々人の生活スタイルが貧しくても一人当たり GDP が世界トップレベルであったことで人心を繋ぎとめていた。しかし、今は大借金国となり個人の所得もシンガポール・香港に抜かれイタリアとほぼ同レベル。韓国が後に迫りつつある。しかも人口減少時代に突入した。余程の改革を断行しない限り GDP は漸減する。

昔の働き方や社会のありようは成功モデルではなくなった。だからこそ、君たち若者は人間としての豊かなライフスタイルとは何か、そのための社会のシステムはどうあるべきか、どこに住みどのような雇用形態で仕事をするかなど、真剣に考えなければいけない。

5、QOL という考え方—日本人の生活文化の回復—

日本人の時間感覚は欧米人とは違うのではと思う。近代という時代は人間に時間概念、時間の自覚を促した。欧米人の時間は直線に伸びていて人生はその線分を構成していると彼らは考えているのではないか。長い時間のスパンのなかで人生をどうつくるのかを考えているように思える。その中でいかに幸せに生きるかということである。ドイツ人は仕事・家庭・地域を3本柱にして人生を組んでいるといった。日本人は昔から「今、ここ」という時間認識で生きていると加藤周一は指摘しているが、私も刹那的に生きる人たちが多いような気がしている。忙しくて今しか考えられない。せいぜい土日、せいぜい次の休暇をスパンに入れるのが精一杯。結婚も出産も人生のイベントとして消化されてしまう。

欧米人とまちづくりについて議論するときによく指摘される言葉がある。QOL (quality of life) である。ライフには三つの意味がある。生活であり、命であり、人生である。一般には生活の質と訳されている。地域の次元で考えると現代の人々が満足できる生活インフラを確保しなければいけないということだ。ドイツも米国も仕事よりも生

活の質が優先される。企業立地も生活の質が最優先である。そうしないと人材が集まらない。都市社会学者リチャード・フロリダの説に従えば創造的な人ほど QOL にこだわり、従って、彼らが集いたいと思うような環境づくりが地域の繁栄に直結するのである。

二つ目の命の質は、地域においては医療サービスであり、とりもなおさず大病院の有無につながるであろう。これは規模の経済が求められる。ある程度の人口規模がないといけないということだ。人口 10 万程度でそれが実現しているところもある。

三つ目の人生の質については、主観の問題に立ち入るが、人間として豊かな人生をどう考えるかだ。時間時間を大切に、時代時代を有意義に送れるかということだ。

「人が生れ、育てられ、教育を受けまた授け、働き、愛し、旅をし、病み、死んで葬られるまでの生活全体、そのありよう、死を含む生の様式」、NHK のドイツ語講師でありドイツの日本文化会館の館長を務めた小塩節はこれを生活文化と呼んだ。先祖から受け継いだ生活文化を継承しながら自分の人生を自分で思考しどのように組み立てるか。死生観を伴い共有するものでないといけないのであろうし、医療・介護・ケア・継承なども包含されるべき問題だ。今の若い人たちはこのような生き方を考えているのだろうか。昔の日本人と比べるとハンディを負っていると思う。先人が日本の各地で創り上げた生活文化が消失しつつあるからである。もう一度それを掘り起こし、そこに今新しい生活文化を創造しないといけない。もちろん海に山に海外に国内にモビリティの高いライフスタイルもありうるだろう。若い人たちが QOL を真剣に考え始めれば、そのための教育・教養を積み、社会に変革が起きる。自分の居場所である地域を強く意識したライフスタイルへの近代的回帰（新しい中世）となってほしい。

ネット社会が進行し人と人とのコミュニケーションが安価にできる時代になった。交通手段も進化した。昔とは違う人生が構想できる。しか

し日本は移動コストが極端に高い。JR、航空機、高速道路の料金を低廉化する努力がなされていない。ドイツのアウトバーンは無料であり、欧州も米国も LLC が網の目のように張り巡らされている。米国はどこまで行ってもフリーウェイであり米国大陸は東西航空機で 5 時間余かかるがその料金は東京福岡とほぼ同額である。未来の都市国家とでもいうべきシンガポールの公共交通政策を見習うべきであろう。低廉性と利便性において理想的である。シンガポールは東京 23 区と同じ面積に緑豊かな（国土の 30%）未来都市国家をつくりあげた。日本は巨大都市を含め地域社会と地域社会との交流を意識した制度の再設計が必要だ。

豊かな社会にはなった。多様な価値観で多様な生き方ができる。選択肢の多さが豊かさの象徴である。多様な人生を過ごすための多様な QOL に配慮された地域が用意されていてよいのであろう。その受け皿として地方の都市は機能しなければいけない。

6、QOC（コミュニティの質）とは何か—当事者意識と地域社会—

そうしてもう一つ忘れてはいけないのは QOC（quality of community）である。コミュニティの質、個々人の関係性の質である。コミュニティには、地域コミュニティにとどまらず、地方公共団体という組織、その他の諸々の集団であり個々人が所属する組織・企業・NPO、そして緩やかな出入り自由なサークルも含まれる。

まず第一に、小さな規模の街では、人々は様々なコミュニティに参加しやすいことを言っておきたい。様々なコミュニティをつくり参加して人生をつくる。それは個人の幅を広げ人生の幅を広げると考える。

つぎに、欧米人は群れることを嫌い、徒党を組むことを是としない。リーダーシップは渴望するが、ボスは必要ではないということだ。コミュニティではみんなが対等である。お互いがお互いを拘束するものではない。大企業や NPO のように

目的を持つ組織は指揮命令系統があり、ピラミッド型の仕組みを作るが、それが私生活を拘束するようなものであってはならない。

国と個人の間に存在する集団や組織を政治学では中間団体と呼び、それが個人に対し抑制的であるかどうかということが議論になる。日本では国を含め様々な団体が個に対し抑圧的に機能したことがあった。君たちがつくるコミュニティではそのような抑圧的な関係や誰かを排除し孤立させるような関係をつくってはいけない。

さらに、その人々のつくるコミュニティの価値の問題がある。ソーシャルキャピタル（社会関係資本）という言葉がある。人々の集まりが1プラス1が2ではなくて2以上になる力を持つことがある。集団としての価値が高いということである。今の時代は創造につながるような発想転換ができること、感性豊かな発想で新しいプロジェクトを構想するデザイン思考が求められる。ソーシャルキャピタル的には個々人が相互に監視するのではなく、あるいは、組織が実体化（法人実在説）して個人を抑圧するのではなく、人々が緩やかな結合と呼ばれる関係（weak tie）を築きながら、それぞれが切磋琢磨して自由に創造活動を行う、つまりは共創が生れるような集団であってほしい。

もう一つ重要な点は、人々が街づくりや地域づくりとどのような関係性を持つかという点である。社会参加の問題である。NIMBY（not in my backyard）という言葉がある。自分に関係がないことには無関心という意味である。人が人との関係性において生きていく限り何らかの関係を持たざるを得ない。社会的人間であるからである。確かに、維新以降集権化の流れの中で人々の自主自発的な地域を想う心が失われ他人任せ、とりわけ大都会ではいかに有能な知識人でも地域との関係では受け身となり、逆に地方では人々は行政依存体質に変わってしまった。今若い人たちが自覚すべきことは、巻き込まれること（get involved）、そして自ら参加すること（participate）、そうして関与すること／責任を持つこと（engaged）である。それは地域の市民の

義務といってよい。

このようにして街づくりをみんなで担うのである。権力やカリスマをつくりあげてそれに唯々諸々と従ったりおもねったりして生きるのではなく、誰が偉い偉くないのではなくて、みんなで議論を重ねることが大切である。民主主義の理想として熟議という言葉があるが、このようなことをいうのであろう。

7、大都会の原理と地域コミュニティの原理—地域社会・地域経済の観察—

ここでは、近代の推進役となった大都会の原理とドイツ、イタリアに残る人間らしい生活を可能にしている小さな地域都市のそれとの比較を試みる。もちろん日本にもドイツ、イタリアのような都市は存在する。

1, 市場でなく互酬

近代という時代は個人が共同体から剥離され（個人化）、お互いの顔が見えない世界をつくりだした。しかし、日本の地域がすべからくそうだったとは思えない。人間社会の基本は、市場的な関係でなく、ポラニーのいう互酬（互惠・相互扶助）社会であり、その伝統が地域社会に色濃く残っているように思える。人間関係がウエップ（蜘蛛の巣）状に展開し、そこに信頼のネットワークができているのではないか。経済学的には市場経済の進化したステージをネットワーク経済と呼ぶことがある。そして、ICTが普及した現在、地域においてはフェーストゥフェースのコミュニケーションに加えてICTを用いることにより深化した信頼のネットワークが形成される可能性も高い。少なくとも、地域では地域外とのコミュニケーションの利便性は昔に比べると格段に向上している。

2, 共同経済意識

地域経済は一見ではなく顔の見える長期の関係性やお互いの信用・信頼をベースに取引が行われると理解した方がよい。資本主義の特徴の一つは

私的所有権だが、地域では潜在的に会社や組織はみんなで所有していると思っているところもある。東京の資本市場に会社をデビューさせることなどは考えていないのではないか。契約ではなくて信頼関係が優先するという会社もある。自由放任ではない。社会主義を行っているわけでもない。地域なりの交換経済を共同経済の上に走らせているように見える。

産業面では、就業人口の大宗が農業と域内の生活密着型のサービスが中心である。地域に密着し地域で業務密度を高めることに優位性がある。この密度の経済性が機能するところでは中央資本に対し負けることはない。ただし、独占を防止する必要があるし業態としても相応の多様性が求められる。また、サービス産業の生産性の向上は難しいので、自治体による介入や制度設計が必要となる⁴⁾。

金融については域内循環をさせる機能が必要だ。地産地消であり地場金融である。金融機関が企業モニタリングの機能を果たす。地方公共団体が域内資金循環のための保証業務を行うこともありうるだろう。いずれにせよ、企業に対するガバナンスは「顔の見える」世界ということが武器になりよく機能すると考えられる。

3, 域際収支

重大な問題は地域の経済的自立である。ジェイン・ジェイコブスのいう域際収支を黒字にしなければいけない。地域創生の基本は経済的自立である。そのためには、どうしても企業家の人材を地域で生み出さないといけない。企業誘致ではない。支店経済でもない。内発的な経済発展が必要である。この部分はグローバルな企業や企業群を育てないといけない。産業の拠点の創出である。

これは日本人的には難しい。しかし他に方法はない。地域で生きる人々が知恵を絞って行動に移すしかない。試行錯誤を繰り返すしかないのであろう。人々の持つ自立意識やホメオスタティックな地域認識が人を動かすことになるのであろう。この努力は尋常ではないが始めないといけない。

拠点性を持った企業群を生み出すことができれば、自ずと他地域との連携を始める。拠点と拠点がつながる。そのような経済発展が行われていくことになる。その拠点がQOCで優れたものになれば創造的人材が集まるところになりさらなる発展が期待される。

4, ドイツ型経済社会経営

日本の地域社会には、地域に根ざした伝統や価値観に根ざした秩序がまずあって、そこに市場的交換が持ち込まれている。ドイツの秩序自由主義（オールド自由主義）が経済の底流にあるのではないか。

秩序自由主義とは生身の人間とその社会（地域社会）を中核にすえて、人間の節度や生活の安定など、社会に人間に係わる様々な要素があることを大前提にして、決して社会主義に陥ることなく、決して自由放任ではなく反独占で、秩序をみんなで構築し、その上に自由主義を走らせるというものだ。地方政府の政策は助成政策ではなく時代への適合奨励政策が優先されるのであろう。ここでは、決して大企業ではなく、農業・手工業を含め中小のユニットをつくって働く人々が主役である。それがドイツの地域経済における自由な競争であるようだ。また、日本の地域社会はドイツの組織や集団に適用される次の3原則が当てはまるように思える。

3原則とは、セルフガバナンス（自分たちの事は自分たちで決めて実行、分権ということ）、そして、既述の補完性の原理と共同経済（個人利益を認めるが共同利益志向）的運営である。ドイツではゲマインシャフト（共同体）とゲゼルシャフト（利益共同体）という言葉をよく使う。その中間的なゲノッセンシャフト的な経済取引を行いながら自主自立の活発な政治経済活動を行うべきなのだろう。小さな規模の都市を考えるとこの3原則がしっくりするのである。

8、地域の規模—コミュニティ性と経済性の相克—

日本人は気が付いていないが、実は世界の最先端を走るシリコンバレーも EU を牽引するドイツ連邦共和国も自立する小さな地域コミュニティの連合体であるということである。イタリアは米国文化に嫌悪感を懷き、スローライフ運動を始めている。イタリアの 15 の大都市（人口 10 万以上の都市は最大のローマ：274 万人、最小のカリアリ：16 万人、計 15 都市、2009 年現在）の全人口に対する比率は 16% である。そして今人口 2、3 万の都市の人口が増えていると聞いている。

人間が人間らしく生きていくところにこそ、エネルギーが蓄えられ改革が起きるのではないか。欧米の都市には、人間が人間らしく生きるための地域コミュニティの仕組みが内蔵されている。地域の規模を考える場合、都市の経済性とコミュニティ性との相反関係の中に解を見つけないといけない。コミュニティ性は地方創生の議論に欠落する重大な問題である。人々の自主自発の精神に火がつく規模を設定しなければいけないのではないのか。分権制度の下で、都市の適正な規模はいかほどのものか。

ドイツ、イタリアをみているとその規模は 10 万でも大きすぎるのではないかと思われる。10 万を超えるとコミュニティ的な意思決定ができなくなる。そもそも街づくりは自主的に行われるものであるし、参加意思の湧く規模の街でないといけない。議論してみんなが納得して決める。これをコミュニティ合意と呼ぶ。大上段に構えて政党に分かれて意思決定をするようなものではない。個別の事案について議論を重ねることが重要である。大都会のような何百万何千万の人々の合意をえるための自由主義的なプロセスは不要だ。専門的に言うところコミュニティ合意形成と功利主義的合意形成のプロセスの組み合わせで機能するのがギリギリ 10 万程度なのかも知れない。ドイツの事例をみていてそう思う。地域では大都会と違って共同利益意識が強く、共同所有的

な意識もその背景にはあるようである。経済の合理性は優先しないが地域なりの合理性で動いている。短期的ではなく長期的あるいは超長期的な合理性が働いているのかもしれない。

9、地域創生が叫ばれる時代のキャリアデザイン—二つの選択肢、回転ドアキャリアとギビングバックキャリアの提案—

本節では、日本人にライフスタイルの変更が可能であるという前提に立って、二つのキャリアの選択肢を提示してみたい。前提条件は、一つは日本社会の中央集権というフレームワークが今、事実上変わらざるをえない状況の中であること、二つ目には既述の通り君たち若者はグローバルな企業で生きる可能性が高いということ、そして一方で人間としてローカルに人間らしく生きることに強い関心が向きつつあるということ、最後に、小さな都市は人間関係が豊かで多層化し一旦コミュニティの中に入れば自己実現の途が開かれる機会に恵まれていることなどである。キャリア論的にいくつかの理論を紹介した上で、自論の説明を試みたい。

(1) 労働市場の変化とサブジェクティブキャリア

時代の変化が激しい。大企業が安泰でない、仕事の中身が変化する、新しい職種が生れる、フリーランス的職業も可能になりつつある、など、終身雇用・年功序列で同じ組織で働くことを前提としたリニアなキャリアは時代遅れとなった。ノンリニアキャリア、バウンダリーレスキャリアやプロテアンキャリアなど新しいタイプのキャリアが提唱されて久しい。と同時に、キャリアは、企業の人事部にあるのではなく、世間で決める（objective career）ものでもない。キャリアは、君たち自身の手の中にある、自分の主観の中にある（subjective career）時代になってきている。他者により評価され、それを本人も強くは意識しているが、従来にくらべはるかに主体的に主

観的に決めていくことが強く求められているようになっている。キャリアデザインの時代になっているということである。みんなが自己実現したいと考えているのである。

（2）知識社会の本格化とインテリジェントキャリア、そして回転ドアキャリア

知識社会が本格化している。モノに価値があるのでなく、それに付随する事柄、それが提供するサービスに価値がある時代が到来して久しい。それはモノ支配論理からサービス支配論理への転換といわれ、商品開発の手法が変わった。従来とは異なるイノベティブな（革新的な）やり方が必須になり、日本人のお家芸の集団組織内での知識創造では収益が上がらない。消費者のウォンツに柔軟に的確に応えるモノやサービスを提供しないとイケない。感性・五感・デザイン性などが求められる。デザイン思考である。サービス支配論理に従って付加価値の高いものを生み出すことのできる人々、およびその人たちに関連する仕事をする人々へのニーズが高まっている。彼らは、自分を見つめ自分の生き方を常に問いかけ問い直し（know-why）、組織内にととどまらず広くネットワークを持つことに心がけ（know-whom）、そして情勢変化に敏感に対応して新しい働き場所を見つめたり、今の専門性を柔軟に修正しながら新しい働き方・職種・専門性を身に着ける（know-how）、そのような意識の強い人々であるという。インテリジェントキャリアと呼ばれるものである。

シリコンバレーは国内外からの移住者が7割を占める多文化共生社会である。そのような歴史的な経緯の中で組織もコミュニティもその垣根が低い。彼らはその間を行き来する。組織のドアは閉まっているが開けることができる。回転ドアのように押せば入ることができる。退出も出戻りも自由である。自発性がドアを押す勇気を与え、新天地の新しい空気が個人をインスパイアする。多彩な人間関係が形成され専門性が磨かれる機会が増える。彼らは回転ドアを押すことの重要性を知っている。日本でも同じような状況が訪れつつある。

とりわけ日本人にはドアを押す勇気と決断力が必要だ。知識経済の中を雄々しく生きるための日本人にとってのキャリア意識のことを回転ドアキャリア（revolving-door career）と称したい。

ポータブルなナレッジを携行して組織の境界を越えて働くバウンダリーレスキャリアという概念もシリコンバレーで生み出された。スタンフォード大学の心理学者克蘭ボルツはその文化を捉え、計画的偶発性というキャリア形成のための心の持ち様を提示している。常に好奇心をもち柔軟で困難にめげず趣旨一貫して楽観的でリスクをとるべき時にはリスクをとることが大切だとした。回転ドアキャリアにつながる心の持ち様である。

（3）分権化された地域社会とギビングバックキャリア

世界の先進国はすべからく（フランスが少し違うが）地域分権的社会と考えてよい。君たちも自主自発性の高い地域コミュニティで生活をしてみたいと考える人が増えるであろう。ライフスタイルは変わり、ドイツ人が口にするような仕事・家庭・地域の三つが生活の基本になるのであろう。地域に属し地域の人々の協力の中で生計を立てる。小さな都市のコミュニティで生きるということは、家庭、近所、学校、地域コミュニティ、そして職場など複数の多様なコミュニティとの付き合いの中で人生を考えることになる。一般に地域コミュニティでの付き合いはその密度が高く、大都会よりは、あるいは会社人間となった日本人に比べ、多くの人から刺激を受け教えられ、職も紹介されると同時に、自分の役割も見えてくることが多いといわれる。また自分で何かをしようとするとき地域の人々に支えられ協力をもらい、仕事を始めることになり、起業することも射程内となる。メンターやエンジェルが現れ、様々な人間関係の中で成功に導かれることも多い。人々は本能的に地域にギビングバック（恩返し）をしたいと考えてしまうようである。シリコンバレーの成功者に会うたびに“giving back to the community”

という言葉を開かされた。地域の人々の信頼のウェーブに支えられる自分がいて、そして成果をあげることができた。みんなに対し恩返しをしたい気持ちになるのであろう。近代という時代に技術先端の地においてさえボラニーのいう互酬の精神が人間関係の基本にあるようだ。このような互酬性を強く意識したキャリアの形成を私はギビングバックキャリアと称したい。

成功者は地域に恩返しをする。そして彼らはそれを明確な形であらわす。エンジェル投資家、NPOの役員、財団組成、地域で様々な役割を担うことになるのであろう。シリコンバレーの多くのNPOには寄付が集まる。寄付運用のためのファンド (community foundation) の仕組みも研究され、そこにも多額の寄付が集まっている。シリコンバレーにはギビングバックキャリアが存在している。恩返しの気持と金額の多寡とは関係はない。日本でも多くのギビングバックキャリアの実践者がいる。

君たちは知識経済を生きることになる。新しいイノベーションを生み出さないといけない。従ってインテリジェントキャリアを実践すべきであろう。その社会はこれまでの日本的な会社社会とは異なる。君たちには勇気と決断力が必要となるだろう。そのために私は回転ドアキャリアを提唱した。強い自分と強い意志をもって行動してほしい。他方、君たちは人間が人間らしく生きることにも目覚め始めている。会社ではなくローカルなコミュニティも大切に始めている。多様なコミュニティに属し、様々な人間模様の中で、職を得、事業を行うことにもなるのであろう。恩を返したい気持ちにもかられる機会もあるであろう。コミュニティの仕事を買って出ることもあるであろう。それはNPOの役員になることかもしれないし、議員になることかもしれない。いろいろな人間関係の中で発生する仕事を引き受けないといけない。退職後に、もちろん退職前でも、純粹に事業性のあるNPOや社会企業を起こすことも予想される。いろいろな選択肢の中で、ギビング

バックキャリアを生きていくことになるのではないかと思う。

注

- 1) 「欧州連合における「補完性原理」—マーストリヒト条約下の議論を中心に—」『法学政治学論究』1997/12 和達容子 1931年ローマ教皇ピウス11世『クアドラジェジモ・アンノ』
- 2) 「ドイツの補完性原理と自治体行財政」山田誠、『先進諸国の社会保障4 ドイツ』1999、東京大学出版会 p50
- 3) ヨーロッパ地方自治憲章 (1985 Oct 15th) 「ヨーロッパ地方自治憲章・世界地方自治宣言の意義」、法律時報66巻12号 p48
- 4) 富山和彦 (2004) 『なぜローカル経済から日本は甦るのか』p150 PHP新書

参考文献

- 広井良典 (2015) 『ポスト資本主義』岩波新書
 小熊英二 (2015) 『アウトティクス』慶應義塾大学出版会
 松谷明彦 (2015) 『東京劣化』PHP新書
 吉田正博 (2015) 『「消えない都市」の条件』幻冬舎ルネッサンス新書
 松尾雅彦 (2014) 『スマート・テロワール』学芸出版社
 山下祐介 (2014) 『地方消滅の罟』ちくま新書
 増田寛也 (2014) 『地方消滅』中公新書
 矢作弘 (2014) 『縮小都市の挑戦』岩波新書
 西垣通 (2014) 『ネット社会の「正義」とは何か』角川選書
 熊谷徹 (2014) 『ドイツ中興の祖 ゲアハルト・シュレーダー』日経BP社
 富山和彦 (2014) 『なぜローカル経済から日本は甦るのか』PHP新書
 Jeremy Rifkin (2014) *The Zero Marginal Cost Society*, Palgrave Macmilane
 白井聡 (2013) 『永続敗戦論』太田出版
 清成忠男 (2013) 『事業構想力の研究』事業構想大

学院大学出版局

藻谷浩介（2013）『里山資本主義』 角川 one テーマ
21

市野川容孝・宇城輝人編（2013）『社会的なものの
ために』 ナカニシヤ出版

山崎秀夫（2012）『ゼロから学ぶスマート革命』 中
央経済社

宗田好史（2012）『なぜイタリアの村は美しく元気
なのか』 学芸出版社

ジェイン・ジェイコブス（2012）『発展する地域
衰退する地域』 ちくま学芸文庫

渡辺京二（2011）『維新の夢』 筑摩書房

竹ヶ原啓介 ラルフ・フュロップ（2011）『ドイツ
環境都市モデルの教訓』 エネルギーフォーラム
新書

清成忠男（2010）『地域創生への挑戦』 有斐閣

Richard Florida（2010）*The Great Reset*, Harper
Collins

セルジュ・ラトゥーシュ（2010）『経済成長なき社
会発展は可能か？』 作品社

高松平蔵（2008）『ドイツの地方都市はなぜ元気な
のか』 学芸出版社

高野陽太郎（2008）『「集団主義」という錯覚』 新
曜社

加藤周一（2007）『日本文化における時間と空間』
岩波書店

西尾勝（2007）『地方分権改革』 東京大学出版会

ブルーノ・アマール（2005）『五つの資本主義』
藤原書店

バーナード・クリック（2004）『デモクラシー』 岩

波書店

宇賀克也（2004）『地方自治法概説』 有斐閣

小滝敏之（2004）『アメリカの地方自治』 第一法規

Douglas Henton（2004）*Civic Revolutionaries*,
Jossey-Bass

真木悠介（2003）『時間の比較社会学』 岩波現代文
庫

佐藤慶幸（2002）『NPO と市民社会』 有斐閣

池内紀（2002）『ドイツ 町から町へ』 中公新書

P・F・ドラッカー（2000）『イノベーターの条件』
ダイヤモンド社

阿部謹也（1998）『物語 ドイツの歴史』 中公新書

下河辺淳、金子郁容、松岡正剛（1998）『ボランティア
経済の誕生』 実業之日本社

野田宣雄（1997）『ドイツ教養市民層の歴史』 講談
社学術文庫

資源リサイクル推進協議会編（1997）『「環境首都」
フライブルク』 中央法規

田中明彦（1996）『新しい中世』 日本経済新聞社

ミシェル・アルベール（1996）『資本主義対資本主義』
竹内書店新社

小塩節（1993）『ドイツの都市と生活文化』 講談社
学術文庫

E・F・シューマッハー（1986）『スモール イズ
ビューティフル』 講談社学術文庫

Jane Jacobs（1984）*Cities and The Wealth of
Nations*, Vintage Books

K・ポラニー（1975）『大転換』 東洋経済

ヴィルヘルム・レプケ 喜多村浩訳（1954）『ヒュー
マニズムの経済学』 勁草書房

Personal Thoughts on “Career Studies and Career Design” 2 —Proposal of revolving-door careers and giving-back careers for Japanese young people in the knowledge economy and under the principle of subsidiarity—

KOKADO Hiroyuki

Japan faces a multitude of problems such as a huge national debt, a low birthrate, and a declining population, and a downturn in the Economy as well as the disappearance of regional small cities is forecasted. It is said also that Tokyo is becoming a population black-hole.

On the other hand, you Japanese young people are coming to recognize the need to change your lifestyle from that of a workaholic to one of self-realization. I would like to present to you some points to consider when you start a new life; the principle of subsidiarity, the drawbacks of an excessively centralized Japanese society, the need for a humane lifestyle (not becoming a company-first man and suffering from excessively long work

hours), the meaning of QOL(quality of life) and QOC(quality of community), and the difference in economic and social principles between big cities like Tokyo (based on market relationships) and regional communities (based on reciprocal relationships). The subjective career and intelligent careers are strongly recommended in the knowledge economy. You might also focus on the humane life in a local city under the principle of subsidiarity with your family belonging to several communities. To lead a successful and satisfying life, I would propose that you consider embarking on a revolving-door career, that you be decisive and brave and pursue a giving-back career and enjoy reciprocal relationship societies.